

コロンビア政治情勢（4月分）

1 概要

【内政】

- 2日 コロンビア赤十字国際委員会の対人地雷に関する報告書
- 5日 大統領選挙への立候補
- 6日 アラウキタ市及びアラウカ市に、ベネズエラ避難民が大量到着
- 豪雨災害
- 10日 ウリベ元大統領の審理への新証人の追加
- 12日 除草剤散布に関する政令第380号を公布
- 14日 警察及び軍法の専門行政ユニットが創設
- 15日 税制改革法案の提出
- 17—22日 武装勢力の動向
- 26日 元FARC兵の殺害
- 28日 税制改革に対する全国ストライキ
- 30日 7人の元FARC司令官が人道に対する罪で起訴
- 大統領支持率

【外交】

- 6日 ブルム外相は、モロッコ外相とオンライン会談
- 6日 ドウケ大統領は、プリンケン米国務長官と電話会談
- 9日 コロンビアとパナマは外相会合を開催
- 10日 ラミレス副大統領は、ベネズエラの書簡に関し発表
- 12—13日 ドウケ大統領は、国連経済社会理事会に参加
- 13日 ゴンザレス米大統領補佐官は、コロンビア訪問
- 13日 ブルム外相は、ベネズエラによる麻薬組織への支援に関し国連に報告
- 18—20日 崔鍾建韓国外交部第1次官は、コロンビアを訪問
- 19日 ブルム外相は、ロシア航空機の領空侵犯に関し、ロシア大使に抗議
- 20日 ラッソ・エクアドル次期大統領が訪問
- 20—21日 イベロアメリカ首脳サミット
- 21日 国連安全保障理事会に対する和平合意検証ミッションの報告
- 22日 世界気候サミット
- 30日 太平洋同盟10周年

2 本文

【内政】

（1）コロンビア赤十字国際委員会の対人地雷に関する報告書

3日、コロンビア赤十字国際委員会は、2020年の報告書を発表した。爆発装置の犠牲者は、過去4年間で最高の389人となった。また、2万1,307人は爆発物の影響で避難した。さらに、2万9,123人が21件の事件で監禁され、571人が新たに行方不明となった。報告書によると、コロンビアで継続している5件の国内武力紛争が発生した。これは、非合法武装勢力であるELN、EPL、「クラン・デル・ゴルフオ」、東部に所在するFARC離脱兵の間で4件、ELN及びEPLの間でもう1件で発生しており、主にカタトゥンボ地区で発生した。2021年には、これまでに、少なくとも104人が対人地雷やその他の爆発装置の犠牲者となっており、この内、7名が死亡している。爆発物被害は、9県で確認されているが、71%はノルテ・デ・サンタンデル県、カウカ県、ナリーニョ県に集中している。コロンビアは、アフガニスタンに次いで、対人地雷の犠牲者が世界で最も多い国である。

（2）大統領選挙への立候補

5日、第1回フェミニスト会議が、トリマ県ホンダ市で開催され、「希望の連合」出身のアンヘラ・マリア・ロブレド (Angela Maria Robledo) 氏及び「私たちであるが故に私は運動である (el Movimiento Soy Porque Somos)」出身の社会指導者、環境保護活動家、人権活動家のフランシア・マルケス (Francisca Marquez) 氏は、「権力と国家を女性化する」という共通の理念を持って、2022年の大統領選挙に出馬することを表明した。

(3) アラウキタ市及びアラウカ市に、ベネズエラ避難民が大量到着

アラウキタ (Araucita) 市、アラウカ (Arauca) 市では、3月21日に始まったベネズエラ軍から逃れたベネズエラ避難民が大量に流入に混乱状態となった。国境の反対側であるアプレ州では、ベネズエラ国軍とFARC離脱兵の第10戦線及び第28戦線との衝突が続いている。公式には、アラウキタ市の避難所には、5,600人の避難民がいるが、アラウカ市やサラベナ (Saravena) 市に避難したベネズエラ人を含めるとより多くの避難民がコロンビア側に流入している。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、24日ベネズエラ治安部隊がゲリラとの戦闘中に、アプレ州で民間人に対し、異常な虐待を行っているとして非難した。

(4) 豪雨災害

国家災害リスク管理ユニットによれば、2020年3月から6月まで続くとみられる雨季の影響で、地滑り、洪水、鉄砲水など400件の災害が観測された。水文・気象・環境研究所によれば、水害は、近年最も多く発生する災害となっている。3月には、通常より多くの降水量が確認され、クンディナマルカ県、ナリーニョ県、アンティオキア県、ウィラ県、カウカ県、バジェ・デル・カウカ県が最も豪雨の影響を受けた地域となった。一連の水害で46人が死亡し、30人が負傷、15人が行方不明となり、4,745世帯に影響が出た。前年同期の死者数は9人だった。26日、国土の大部分で5月も雨が続くとの見通しが示され、国家災害リスク管理ユニットと国家環境システムに危険地域で予防措置を講じるよう勧告した。

(5) コロンビアで犯罪を犯したベネズエラ人に関する検察庁報告

検察庁は、コロンビアで犯罪を犯したと報告されたベネズエラ人は、2016年の897人から、1,388%増加し、1万3,350人となったとする報告書を国会に提出した。コロンビア入国管理局によると、コロンビア国内に滞在するベネズエラ人が2016年の5万3,747人から2020年には約180万人となるなど、約3,200%の増加となった。犯罪の増加は、当局の懸念事項となっているが、犯罪の増加率は、人口の増加率よりも低い。移民政策研究所の分析によると、ベネズエラ避難民の犯罪率は、コロンビア人の犯罪率よりも大幅に低い。ルーカス・ゴメス (Lucas Gomez) 大統領府国境管理局長によると、国家警察とコロンビア入国管理局の統計では、ベネズエラ避難民が犯した犯罪は全体の3%未満となっている。

(6) ウリベ元大統領の審理への新証人の追加

6日、ボゴタで行われた第28回聴聞会を受けて、裁判官は、2018年に最高裁判所が証人捜査の疑いでウリベ元大統領を審議した問題に関し、検察庁によって提出された差し止め請求について決定を下し、新証人を受け入れることとした。

(7) 除草剤散布に関する政令第380号を公布

12日、憲法裁判所の判断に基づき、除草剤の空中散布による不法栽培作物根絶を目指し、健康と環境への影響リスクを管理・規制する政令第380号が公布された。これにより、政府は、グリホサート散布によるコカ栽培の根絶に一步を踏み出した。

14日、国家観光許可局 (ANLA) は、グリホサートの空中散布による違法作物根絶プログラムにおける環境管理計画を承認した。

(8) 警察及び軍法の専門行政ユニットが創設

14日、ドゥケ大統領は、2021年政令第312号、第313号、第314号に署名した。同政令により、軍法及び警察の専門行政ユニットが創設された。同ユニットは、国防省から、独立して自律的に機能し、軍事行動に関する犯罪を告発できる軍法検察庁を設置する。同ユニットは、国防省から独立するが、連携し合う。2022年1月に、初めにボゴタ市で実施され、徐々に全国で実施される。

(9) 税制改革法案の提出

15日、政府は、税制改革法案を国会に提出した。政府は、同法案を「持続可能な連帯」と呼んでおり、新型コロナウイルス流行中の財政出動の増加に対応するため、約25兆ペソ（約68億米ドル）の増収を目指している。政府は、同法案の提出に際し、緊急審議要請を付した。

(10) 武装勢力の動向

17日、カウカ県アルジェリア (Argelia) 市の中心部から、約1キロ離れたセイバ (Ceiba) 地区で、FARC離脱兵と陸軍が戦闘になった。250人以上の住民が避難し、10人の兵士が負傷、14人のFARC離脱兵が死亡した。

17日、アラウカ県サラベナ市では、ペレス (Perez) 中佐が誘拐された。29日、モラノ国防相は、同中佐がFARC離脱兵に誘拐され、ベネズエラに移送されたとした。

20日、ラ・ラグナ・シベリア (La Laguna-Siberia) 先住民保留地の地維持が殺害された。21日、カウカ県カルドノ (Caldono) 市で状況が緊迫し、カイミト (Caimito) 村では、不明の勢力の攻撃を受け、22人が負傷した。

(11) 元FARC兵の殺害

19日から21日の間に、5人の元FARC戦闘員が殺害された。14日及び15日に2名が殺害されたのを含め、4月は7人が殺害され、前年同期の3人から、2倍以上になった。和平特別司法制度 (JEP) によると、和平合意の発効から4月21日までに、289人の元FARC戦闘員が殺害された。公共党は、自体は非常に深刻であり、米州人権委員会に事件を分析するための公聴会の開催を依頼したとしている。

26日、国連は、コミュニケを通じて、人権活動家、社会指導者、コミュニティ指導者及び元FARC戦闘員に対して行われた暴力行為に対する懸念、及び非難を表明した。

(12) 税制改革に対する全国ストライキ

27日、クンディナマルカ行政裁判所は、新型コロナウイルス対策を考慮し、デモの延期命令を出したが、28日、労働組合、社会団体、政治団体、先住民グループで構成された全国デモ審議会によって、全国ストライキが実施された。同ストライキでは、税制改革への反対が訴えられた。全国で約300人の警官が動員され、5万人以上の人々がデモに参加した。全国ストライキでは、デモと道路封鎖に加えて、破壊行為、掠奪、公共財産への損害などが発生した。初日には、26人が逮捕され、44人の警官が負傷した。

(13) 7人の元FARC司令官が人道に対する罪で起訴

30日、元FARC書記局のメンバーだった7人の司令官は、和平特別司法制度 (JEP) に対し、誘拐がFARCの方針であったことを認め、誘拐の被害者に対する虐待が行われたとし、「不当な」措置であったと認めた。JEPは、ケース第001号について、戦争犯罪、人道に対する罪、殺人、拷問及び残酷な扱い、個人の尊厳に対する攻撃、性的暴行及び誘拐の容疑が含まれる。

(14) 大統領支持率

(ア) シフラス・イ・コンセプトス社

8日から16日にかけて行われた政治動向調査によると、ドゥケ大統領の支持率は32%となり、不支持率は65%となった。ラミレス副大統領の支持率は27%、不支持率65%となった。調査結果は、税制改革に関する世論を反映しているとしている。

(イ) インバマル社

13日から19日まで、実施された調査によると、グスタボ・ペドロ「人道コロンビア (Colombia Humana)」代表は、大統領候補として最も支持されているとし、38.3%が支持しているとした。2番手のセルヒオ・ファハルド (Sergio Fajardo) アンティオキア県知事は、15.9%となった。3番手のラミレス副大統領は、11.8%となった。

(ウ) グアルモ社

21日から25日かけて実施された調査によると、セルヒオ・ファハルド・アンティオキア県知事の支持率は、43.7%となり、府支持率は33%となった。しかし、投票意向としては、グスタボ・ペドロは24.2%、セルヒオ・ファハルドは16.9%となった。

【外交】

(1) ブルム外相は、モロッコ外相とオンライン会談

ブルム外相は、ナセル・ブリタ (Nasser Bourita) モロッコ・外務・アフリカ開発協力・海外在住者大臣とオンライン会談し、一般パスポート所有者のビザ免除協定及び航空サービス協定に証明した。また、これにより、観光や人々の交流が促進される旨述べた。また、世界の麻薬問題に対処するための協力に関する覚書が署名された。

(2) ドゥケ大統領は、ブリンケン米 국무長官と電話会談

6日、ドゥケ大統領は、ブリンケン米 국무長と電話会談し、ブリンケン米 국무長官は、安全保障、農村開発、麻薬対策、和平支援などで緊密な協力を続けることを約束した。また、気候変動、人権保護、新型コロナウイルス流行からの経済回復などについて話し合われた。さらに、ベネズエラでの民主主義の回復についても話し合われ、コロンビア政府が国内のベネズエラ避難民を正規化することを評価した。

(3) コロンビアとパナマは外相会合を開催

9日、ブルム外相及びモイネス・パナマ外相は、二国間会合を開き、移民問題及び新型コロナウイルス流行に関する国境管理の強化について話し合われた。

(4) ラミレス副大統領は、ベネズエラの書簡に関し発表

9日、アレアサ・ベネズエラ外相は、ベネズエラ軍とFARC離脱兵との衝突に関し、コロンビアを非難するとした書簡を国連事務総長及びメキシコ政府に対し、送付した旨発表した。

10日、ラミレス副大統領は、ベネズエラがコロンビアとの国境での暴力を調査するために国連安全保障理事会にそうした書簡について、紛争地域で怒っている犯罪をベネズエラ政府が隠蔽するための策略である旨述べ、マドゥーロ政権を避難した。また、米州機構にベネズエラの現状を国連に報告するよう要請した。

(5) ドゥケ大統領は、国連経済社会理事会に参加

12日、ドゥケ大統領は、国連経済社会理事会、第6回開発のための資金調達に関するフォーラムで行われた、新型コロナウイルス流行の影響からの回復への資金提供に関する首脳会合に参加した。

(6) ゴンザレス米大統領補佐官は、コロンビア訪問

コロンビア人で、ファン・ゴンザレス米国防務省西半球国家安全保障問題担当大統領補佐官は、アルゼンチン、ウルグアイ歴訪の過程で、コロンビアを訪問した。ゴンザレス補佐官は、ドゥケ大統領と会談し、麻薬対策、国境を超えた犯罪対策、サイバーセキュリティ分野での協力などについて議論した。

(7) ブルム外相は、ベネズエラによる麻薬組織への支援に関し国連に報告

ブルム外相は、国連事務総長と国連安全保障理事会議長に書簡を送付し、ベネズエラとの国境地帯でのベネズエラ政府による武装麻薬組織に対する支援が深刻な暴力を引き起こしている旨報告した。同外相は、マドゥーロ政権が、麻薬密売やテロ組織との共謀関係から国際的な注目を逸らそうとしているとして、非難した。

(8) 崔鍾建韓国外交部第1次官は、コロンビアを訪問

18日から20日にかけて、崔鍾建韓国外交部第一次官は、コロンビアを訪問し、ブルム外相及びラミレス副大統領と会談し、60年に及ぶ二国間関係の課題について議論した。会合の中では、ドゥケ大統領の訪韓準備、新型コロナウイルス対策での協力、グリーン成長、2030年の持続可能な開発目標の達成のための環境ビジネス分野の国際官民連携ネットワーク「P4G」へのコロンビアの参加などについて話し合われた。また、フランシスコ・エチェベリ (Francisco Echeverri) 外務省次官は、2021年に5年目となるFTA、韓国からの投資の促進、韓国市場へのコロンビア製品の輸出促進、イノベーション・情報技術へのコロンビアの関心などについて話し合われた。

(9) ブルム外相は、ロシア航空機の領空侵犯に関し、ロシア大使に抗議

19日、コロンビア空軍は、モスクワからのロシア政府機が、いくつかの制限地域とパナマ、コロンビアの領空を侵犯したとした。ブルム外相は、在コロンビア・ロシア大使に、同航空機は領空通過許可に定められた条件を準拠していないとし、抗議を行った。ロシア大使館は、同機はニカラグアから、アルバを経由し、カラカスまでロシア市民を輸送していたとした。

(10) ラッソ・エクアドル次期大統領が訪問

20日、ラッソ・エクアドル次期大統領は、コロンビアを訪問し、ドゥケ大統領と会談した。エクアドルは、太平洋同盟への正式加盟を目指しており、ドゥケ大統領は、これを支持するとした。また、同会合では、安全保障の観点から、国境を超えた犯罪、麻薬取引、テロリズム対策を実施することを合意した。

(11) イベロアメリカ首脳サミット

20日から21日にかけて、アンドラでイベロアメリカ首脳サミットが開催され、裕福な国による新型コロナウイルスワクチンの独占を非難し、より公平なアクセスを求めた。同会議では、スペインがCOVAXメカニズムを通じて、ラテンアメリカにワクチンを寄付するとした。また、ラテンアメリカは、国際通貨基金を通じて得られる国際援助に関し、特別引出権 (SDR) を通じて、融通し合うことに同意した。さらに、ドゥケ大統領は、ベネズエラ国境での緊張の高まりを引き合いにだし、マドゥーロ政権の「独裁」を終わらせるために、イベロアメリカの各政府に緊急に行動を起こすよう要請した。

(12) 国連安全保障理事会に対する和平合意検証ミッションの報告

21日、国連安全保障理事会に対し、コロンビア和平合意検証ミッションの四半期報告書を提出した。同報告書によれば、今四半期に14人の元戦闘員が殺害され、和平協定の調印以来262人が殺害されている。また、社会指導者及び人権活動家では、24人が殺害され、10件の大量殺人が報告された。また、同報告書はFARC元戦闘員の市民生活への再編入の進展を強調し、47%がすでに社会復帰しているとした。さらに、和平特別司法制度（JEP）の進展についても強調した。

(13) 世界気候サミット

22日、バイデン米大統領により、世界気候サミットが開催された。ドゥケ大統領は、同サミットにオンライン参加し、コロンビアは世界の温室効果ガス排出量の0.6%を排出しているに過ぎないが、気候変動に対し最も脆弱な国の一つである旨述べた。また、2030年までに温室効果ガスを51%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを達成したいとした。さらに、2022年8月までに1億8,000万本の植林を推進するとした。

(14) 太平洋同盟10周年

30日、太平洋同盟の創設から10周年となった。現在、シンガポール、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダの加盟プロセスが進行中であり、さらにエクアドルが最も加盟手続きで進んでいる。現在の課題として、特にコロンビアにとって、アジア・太平洋地域との関係を強化することが挙げられる。他方、制度的枠組み及びリーダーシップの欠如及び新型コロナウイルス流行によって、過去3年間構造的な進歩が見られなかったとの指摘もある。

3 コロナ関連情報

4月、新型コロナウイルスの新規感染者は241万7,826人、新規死亡者は6万3,614人、新規治癒者は229万2,803人となった。累計感染者は285万9,724人、累計死亡者は7万3,720人、累計治癒者数は266万9,308人となった。

15日、国立医学研究所は、コロンビアで英国変異株（B.1.1.7）を確認。

19日、厚生・社会保障省は決議第507号を発出し、民間業社が自社の従業員向けに、ワクチンを承認した。同決議では、国家予防接種計画に沿ったワクチンの接種が求められる。